

# 特 集

I 事業所の開業・廃業等の状況

II 継続事業所の状況（従業者4人以上）

## ◇ 特集 ◇

## I 事業所の開業、廃業等の状況

都内の製造業の事業所数は、年々減少傾向にある。

そこで、増減の状況を把握するため、平成 15 年中の開業、廃業・転業等の状況について集計した。その結果は、以下のとおりである。

## &lt;率の算出&gt;

$$\textcircled{1} \text{ 開業率}(\%) = \text{開業数} / (\text{事業所数} + \text{休業数}) \times 100$$

「開業」とは、事業所が開設又は他産業から製造業へ転業したことを言う。

$$\textcircled{2} \text{ 転入率}(\%) = \text{転入数} / (\text{事業所数} + \text{休業数}) \times 100$$

「転入」とは、事業所が他区市町村から移転してきたことを言う。

$$\textcircled{3} \text{ 廃業・転業率}(\%) = \text{廃業・転業数} / (\text{事業所数} + (\text{廃業・転業数} + \text{転出数}) - (\text{開業数} + \text{転入数}) + \text{休業数}) \times 100$$

「廃業・転業」とは、事業所の閉鎖又は製造業から他産業へ転業したことを言う。

$$\textcircled{4} \text{ 転出率}(\%) = \text{転出数} / (\text{事業所数} + (\text{廃業・転業数} + \text{転出数}) - (\text{開業数} + \text{転入数}) + \text{休業数}) \times 100$$

「転出」とは、事業所が当該区市町村外へ移転したことを言う。

$$\textcircled{5} \text{ 休業率}(\%) = \text{休業数} / (\text{事業所数} + \text{休業数}) \times 100$$

「休業」とは、事業所が現在操業を中止しているが、将来再開する意志があるものを言う。

意志が不明確な事業所については、「調査時点から過去 1 年間に何らかの製造活動があった、又は調査時点に何らかの設備があるもの」を休業事業所とする。

表 1 従業者規模別開業・廃業等の状況

従業者規模	事業所数 A	増減数 B=C-F	増加数 C=D+E	増加率	開業数	開業率	転入数	転入率
				C/(A+I)	D	D/(A+I)	E	E/(A+I)
				%		%		%
総数	49 580	△5 896	337	0.7	318	0.6	19	0.0
1 ～ 9 人	41 078	△5 495	277	0.7	261	0.6	16	0.0
10 ～ 19 人	4 744	△ 216	29	0.6	29	0.6	-	-
20 ～ 29 人	1 897	△ 92	11	0.6	10	0.5	1	0.1
30 ～ 49 人	802	△ 45	5	0.6	4	0.5	1	0.1
50 ～ 99 人	633	△ 24	7	1.1	6	0.9	1	0.2
100 ～ 199 人	248	△ 17	3	1.2	3	1.2	-	-
200 ～ 299 人	71	△ 5	-	-	-	-	-	-
300 ～ 499 人	55	△ 1	1	1.8	1	1.8	-	-
500 ～ 999 人	28	0	2	7.1	2	7.1	-	-
1000人以上	24	△ 1	2	8.3	2	8.3	-	-

## 1 概 況

平成 15 年中の廃業・転業数は 5878 事業所で、廃業・転業率は 10.4%である。

平成 15 年の事業所数は、前年よりも 5896 事業所が減少している。  
 増減の内訳についてみると、増加数は 337 事業所(増加率 0.7%)で、増加要因別に見ると、開業数は 318 事業所(開業率 0.6%)、転入数は 19 事業所(転入率 0.0%)となっている。  
 一方、減少数は 6233 事業所(減少率 11.0%)で、減少要因別に見ると、廃業・転業数は 5878 事業所(廃業・転業率 10.4%)、転出数は 355 事業所(転出率 0.6%)となっている。  
 なお、休業数は 1094 事業所(休業率 2.2%)である。

(表1)

## 2 従業者規模別の状況

従業者規模「1～9人」の廃業・転業率は、2桁台の 11.6%である。

従業者規模別に増減数を見ると、従業者数「500～999人」規模を除くと、すべての区分で減少しており、最も減少が多いのは「1～9人」規模(Δ5495 事業所)である。  
 減少の要因である廃業・転業数は、5878 事業所のうち 5508 事業所が「1～9人」規模で、この規模の廃業・転業率は 2桁台の 11.6%となっている。  
 休業率についても他の規模区分が 1%未満であるのに対して、「1～9人」規模は 2.6%となっている。

(表1、図1)

減少数 F=G+H	減少率	廃業・転業数 G	廃業・転業率	転出数 H	転出率	休業数 I	休業率	従業者規模
	F/(A+F-C+D)		G/(A+F-C+D)		H/(A+F-C+D)		I/(A+I)	
	%		%		%		%	
6 233	11.0	5 878	10.4	355	0.6	1 094	2.2	総 数
5 772	12.1	5 508	11.6	264	0.6	1 075	2.6	1 ～ 9 人
245	4.9	203	4.1	42	0.8	14	0.3	10 ～ 19 人
103	5.2	84	4.2	19	1.0	1	0.1	20 ～ 29 人
50	5.9	34	4.0	16	1.9	2	0.2	30 ～ 49 人
31	4.7	22	3.3	9	1.4	2	0.3	50 ～ 99 人
20	7.5	16	6.0	4	1.5	-	-	100 ～ 199 人
5	6.6	4	5.3	1	1.3	-	-	200 ～ 299 人
2	3.6	2	3.6	-	-	-	-	300 ～ 499 人
2	7.1	2	7.1	-	-	-	-	500 ～ 999 人
3	12.0	3	12.0	-	-	-	-	1000 人以上

図 1 従業者規模別廃業・転業率

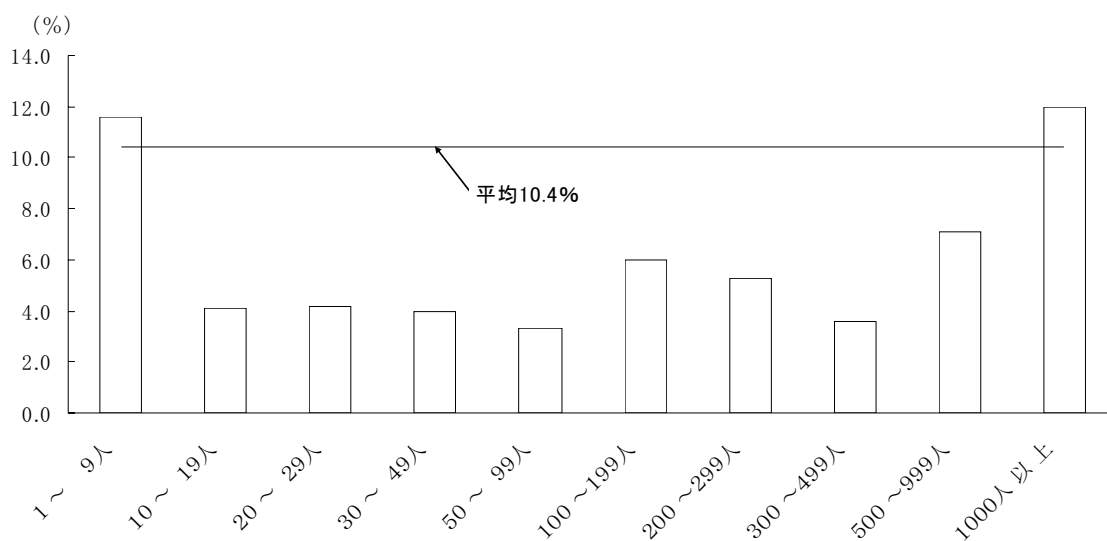


表 2 産業別開業・廃業等の状況

産業中分類	事業所数 A	増減数 B=C-F	増加数		開業数		転入数	
			C=D+E	増加率 C/(A+D) %	D	開業率 D/(A+D) %	E	転入率 E/(A+D) %
総数	49 580	△5 896	337	0.7	318	0.6	19	0.0
09 食料品	1 898	△ 182	13	0.7	13	0.7	-	-
10 飲料・飼料等	111	△ 5	1	0.9	1	0.9	-	-
11 繊維工業	564	△ 68	-	-	-	-	-	-
12 衣服・その他	3 318	△ 611	8	0.2	8	0.2	-	-
13 木材・木製品	504	△ 80	3	0.6	3	0.6	-	-
14 家具・装備品	1 642	△ 156	8	0.5	8	0.5	-	-
15 紙・紙加工品	1 907	△ 184	11	0.6	11	0.6	-	-
16 印刷・同関連業	8 872	△1 209	79	0.9	74	0.8	5	0.1
17 化学工業	390	△ 31	6	1.5	6	1.5	-	-
18 石油・石炭	29	△ 1	1	3.4	1	3.4	-	-
19 プラスチック	2 572	△ 249	16	0.6	15	0.6	1	0.0
20 ゴム製品	867	△ 111	2	0.2	1	0.1	1	0.1
21 皮革・同製品	2 515	△ 312	11	0.4	10	0.4	1	0.0
22 窯業・土石	675	△ 78	2	0.3	2	0.3	-	-
23 鉄鋼業	402	△ 30	8	2.0	6	1.5	2	0.5
24 非鉄金属	531	△ 62	3	0.6	3	0.6	-	0.0
25 金属製品	7 274	△ 761	36	0.5	33	0.4	3	0.0
26 一般機械	6 047	△ 576	39	0.6	36	0.6	3	0.0
27 電気機械	2 125	△ 253	12	0.6	12	0.6	-	-
28 情報通信機械	426	△ 37	4	0.9	4	0.9	-	-
29 電子・デバイス	960	△ 84	12	1.2	12	1.2	-	-
30 輸送用機械	986	△ 91	5	0.5	5	0.5	-	-
31 精密機械	1 769	△ 190	13	0.7	12	0.7	1	0.1
32 その他	3 196	△ 535	44	1.3	42	1.3	2	0.1

### 3 産業別の状況

事業所数は産業中分類のすべてで減少。  
 廃業・転業率は「衣服・その他」など9産業が10%を超えている。

事業所数は、産業中分類のすべてで減少している。

減少の要因である廃業・転業の状況を見ると、廃業・転業数が最も多いのは、既設の事業所数が多い「印刷・同関連業」であり、1189 事業所と突出しており、次いで「金属製品」754 事業所、「衣服・その他」604 事業所の順となっている。

廃業・転業率が高いのは、「衣服・その他」(14.9%)、「木材・木製品」(13.7%)、「印刷・同関連業」(11.7%)などであり、9 産業が10%を超えている。

一方、増加の要因である開業状況について見ると、開業数が最も多いのは廃業・転業と同様に「印刷・同関連業」の 74 事業所(開業率 0.8%)であり、次いで「一般機械」の 36 事業所(同 0.6%)、「金属製品」の 33 事業所(同 0.4%)の順となっている。

(表2、図2及び3)

減少数 F=G+H	減少率 F/(A+F-C+D) %	廃業・転業数		転出数		休業数		産業中分類
		G	G/(A+F-C+D) %	H	H/(A+F-C+D) %	I	I/(A+I) %	
6 233	11.0	5 878	10.4	355	0.6	1 094	2.2	総 数
195	9.3	179	8.5	16	0.8	22	1.1	09 食 料 品
6	5.1	6	5.1	-	-	1	0.9	10 飲 料 ・ 飼 料 等
68	10.3	67	10.2	1	0.2	26	4.4	11 繊 維 工 業
619	15.3	604	14.9	15	0.4	129	3.7	12 衣 服 ・ そ の 他
83	13.8	82	13.7	1	0.2	16	3.1	13 木 材 ・ 木 製 品
164	8.9	158	8.6	6	0.3	47	2.8	14 家 具 ・ 装 備 品
195	9.2	182	8.6	13	0.6	18	0.9	15 紙 ・ 紙 加 工 品
1 288	12.6	1 189	11.7	99	1.0	110	1.2	16 印 刷 ・ 同 関 連 業
37	8.7	34	8.0	3	0.7	3	0.8	17 化 学 工 業
2	6.7	2	6.7	-	-	-	-	18 石 油 ・ 石 炭
265	9.2	252	8.8	13	0.5	50	1.9	19 プ ラ ス チ ッ ク
113	11.4	108	10.9	5	0.5	15	1.7	20 ゴ ム 製 品
323	11.2	312	10.8	11	0.4	69	2.7	21 皮 革 ・ 同 製 品
80	10.5	74	9.7	6	0.8	8	1.2	22 窯 業 ・ 土 石
38	8.7	36	8.3	2	0.5	3	0.7	23 鉄 鋼 業
65	10.8	64	10.7	1	0.2	7	1.3	24 非 鉄 金 属
797	9.7	754	9.2	43	0.5	165	2.2	25 金 属 製 品
615	9.1	581	8.6	34	0.5	132	2.1	26 一 般 機 械
265	10.9	249	10.3	16	0.7	51	2.3	27 電 気 機 械
41	8.8	37	7.9	4	0.9	4	0.9	28 情 報 通 信 機 械
96	9.0	87	8.2	9	0.8	23	2.3	29 電 子 ・ デ バ イ ス
96	8.8	87	7.9	9	0.8	19	1.9	30 輸 送 用 機 械
203	10.2	190	9.5	13	0.7	39	2.2	31 精 密 機 械
579	15.0	544	14.1	35	0.9	137	4.1	32 そ の 他

図 2 産業別開業率

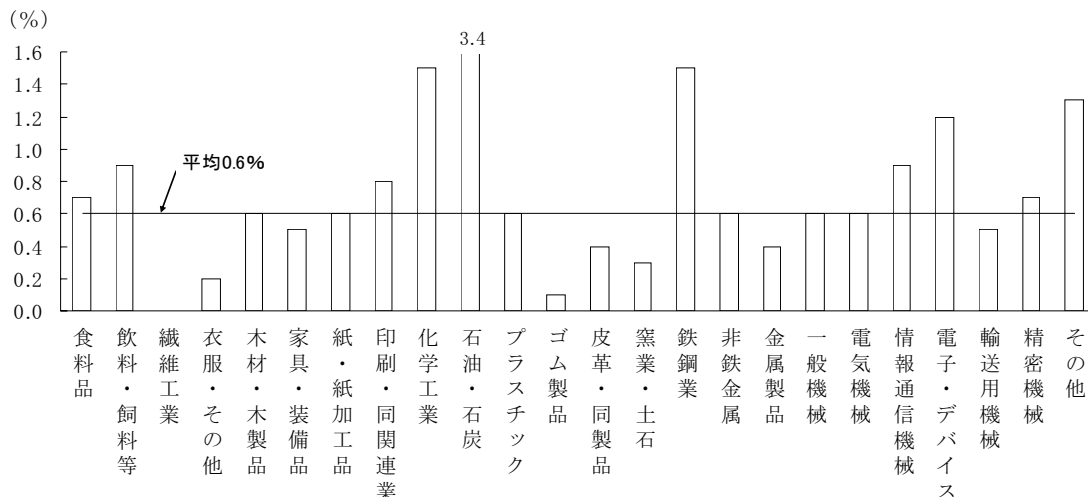
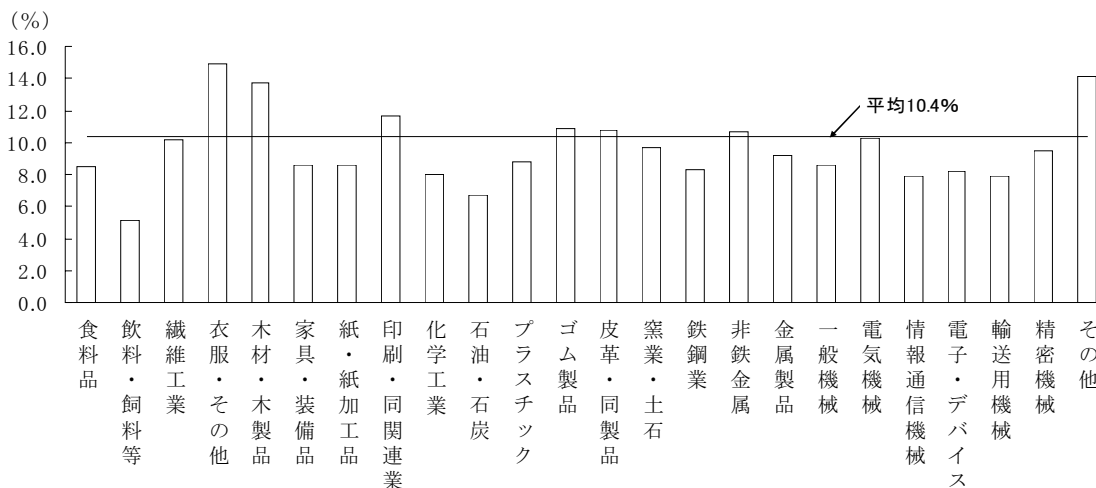


図 3 産業別廃業・転業率



4 区市町村別の状況

区部での事業所数の減少が目立つ。  
 廃業・転業率は、中央区が 23.3%で最も高く、16 区が 10%以上となっている。

事業所数は島部を除くすべての区市町村で減少している。減少が大きいのは葛飾区(△600 事業所)、大田区(△571 事業所)、江戸川区(△397 事業所)、足立区(△395 事業所)などであり、区部での減少が目立つ。

廃業・転業の状況を見ると、区部 5237 事業所(廃業・転業率 10.7%)、市部 589 事業所(同 8.4%)、郡部 47 事業所(同 7.2%)、島部 5 事業所(同 4.3%)となっており、区市町村別の廃業・転業率は区部では中央区(23.3%)をはじめとして、港区(14.3%)、新宿区(12.6%)など 16 区が、また、市部では4市が 10%以上となっている。

開業の状況は、区部 238 事業所(開業率 0.5%)、市部 57 事業所(同 0.9%)、郡部 19 事業所(同 3.1%)、島部 4 事業所(同 3.5%)となっている。

(図4及び5、表3)

図 4 区部・市部別開業率

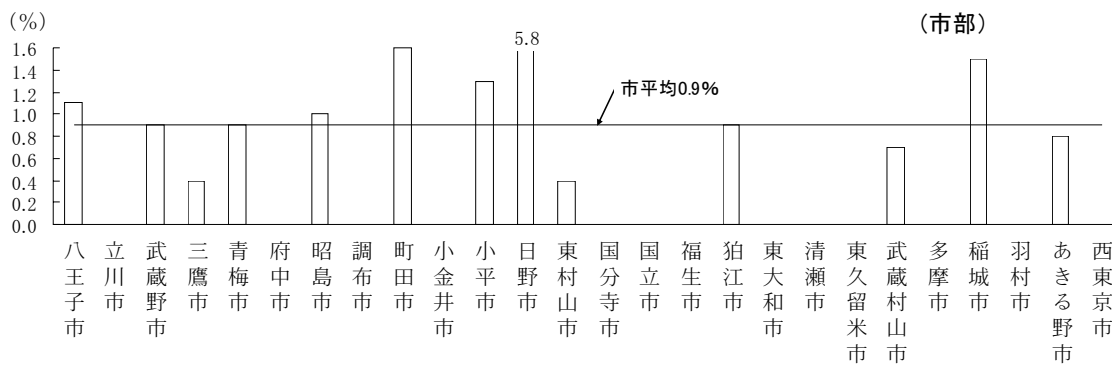
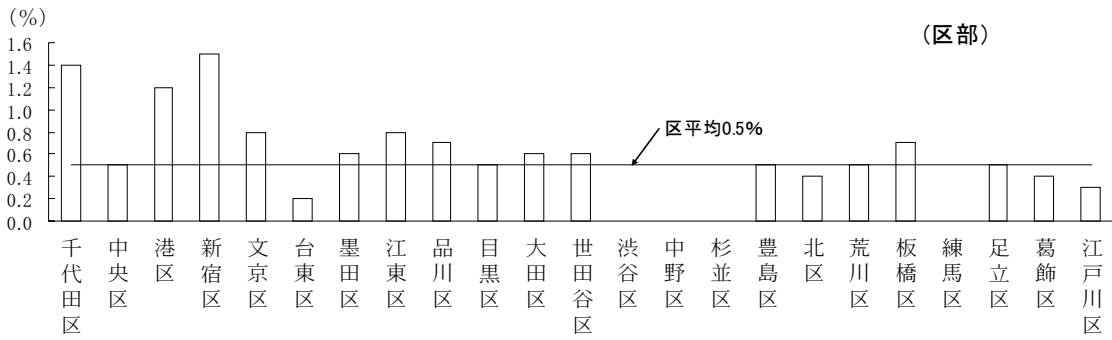


図 5 区部・市部別廃業・転業率

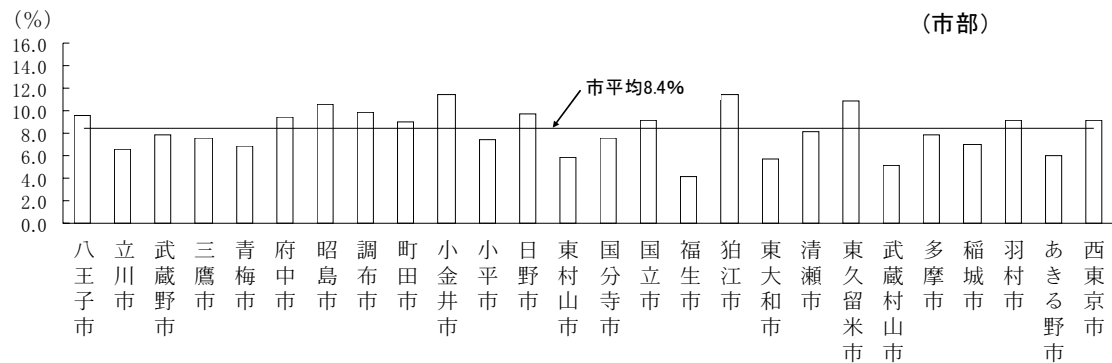
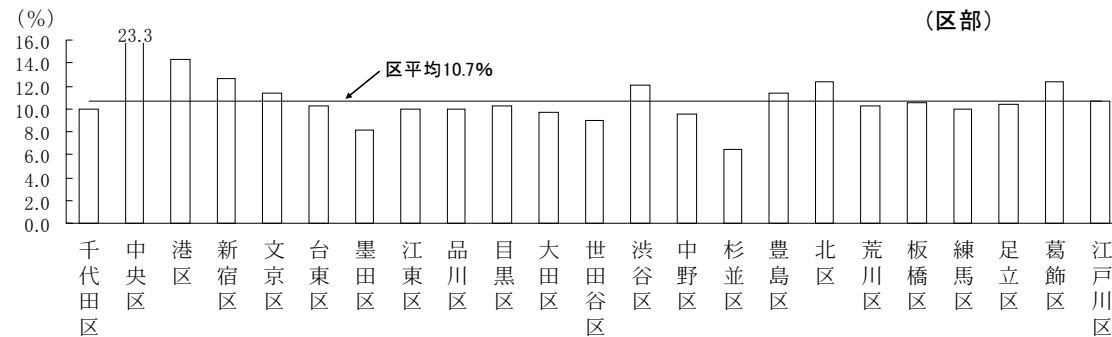


表 3 区市町村別開業・廃業等の状況

区 市 町 村	事業所数 A	増減数 B=(C-F)	増加数		開業数		転入数	
			C=(D+E)	増加率 C/(A+I)	D	開業率 D/(A+I)	E	転入率 E/(A+I)
				%		%		%
総 数	49 580	△5 896	337	0.7	318	0.6	19	0.0
区 部	42 514	△5 293	254	0.6	238	0.5	16	0.0
千代田区	427	△ 46	6	1.4	6	1.4	-	-
中央区	832	△ 267	5	0.6	4	0.5	1	0.1
港区	671	△ 120	8	1.2	8	1.2	-	-
新宿区	1 276	△ 183	19	1.5	19	1.5	-	-
文京区	1 193	△ 156	10	0.8	10	0.8	-	-
台東区	2 881	△ 352	8	0.3	6	0.2	2	0.1
墨田区	4 195	△ 381	26	0.6	24	0.6	2	-
江東区	2 687	△ 301	24	0.9	21	0.8	3	0.1
品川区	1 924	△ 207	15	0.8	14	0.7	1	0.1
目黒区	645	△ 82	4	0.6	3	0.5	1	0.2
大田区	5 040	△ 571	32	0.6	29	0.6	3	0.1
世田谷区	620	△ 70	4	0.6	4	0.6	-	-
渋谷区	286	△ 46	-	-	-	-	-	-
中野区	378	△ 42	-	-	-	-	-	-
杉並区	375	△ 32	-	-	-	-	-	-
豊島区	728	△ 103	4	0.5	4	0.5	-	-
北区	1 359	△ 192	6	0.4	6	0.4	-	-
北荒川区	2 765	△ 344	15	0.5	15	0.5	-	-
板橋区	2 534	△ 302	20	0.8	19	0.7	1	0.0
練馬区	858	△ 104	-	-	-	-	-	-
足立区	3 470	△ 395	19	0.5	19	0.5	-	-
葛飾区	4 090	△ 600	17	0.4	16	0.4	1	0.0
江戸川区	3 280	△ 397	12	0.4	11	0.3	1	0.0
市 部	6 338	△ 571	60	0.9	57	0.9	3	0.0
八王子市	1 417	△ 139	16	1.1	16	1.1	-	-
立川市	232	△ 19	-	-	-	-	-	-
武蔵野市	114	△ 10	1	0.9	1	0.9	-	-
三鷹市	276	△ 26	1	0.4	1	0.4	-	-
青梅市	574	△ 42	5	0.9	5	0.9	-	-
府中市	273	△ 33	-	-	-	-	-	-
昭島市	283	△ 33	3	1.0	3	1.0	-	-
調布市	278	△ 35	-	-	-	-	-	-
町田市	373	△ 31	6	1.6	6	1.6	-	-
小金井市	77	△ 10	-	-	-	-	-	-
小平市	225	△ 17	3	1.3	3	1.3	-	-
日野市	224	△ 11	13	5.8	13	5.8	-	-
東国分寺市	220	△ 13	1	0.4	1	0.4	-	-
国分寺市	70	△ 9	-	-	-	-	-	-
国立市	59	△ 5	1	1.6	-	-	1	1.6
福生市	113	△ 6	-	-	-	-	-	-
狛江市	106	△ 13	1	0.9	1	0.9	-	-
大和市	130	△ 8	-	-	-	-	-	-
清瀬市	63	△ 8	-	-	-	-	-	-
東久留米市	127	△ 18	-	-	-	-	-	-
武蔵村山市	283	△ 17	2	0.7	2	0.7	-	-
多摩市	43	△ 4	-	-	-	-	-	-
稲城市	200	△ 14	3	1.5	3	1.5	-	-
羽村市	150	△ 13	2	1.3	-	-	2	1.3
あきる野市	228	△ 13	2	0.8	2	0.8	-	-
西東京市	200	△ 24	-	-	-	-	-	-
郡 部	618	△ 31	19	3.1	19	3.1	-	-
瑞穂町	488	△ 19	17	3.5	17	3.5	-	-
日出町	91	△ 2	2	2.2	2	2.2	-	-
檜原村	16	△ 4	-	-	-	-	-	-
奥多摩町	23	△ 6	-	-	-	-	-	-
島 部	110	△ 1	4	3.5	4	3.5	-	-
大田村	29	1	2	6.5	2	6.5	-	-
新島村	1	-	-	-	-	-	-	-
津島村	23	-	-	-	-	-	-	-
三宅村	8	-	-	-	-	-	-	-
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-	-
八丈町	1	-	-	-	-	-	-	-
青ヶ島村	38	△ 4	-	-	-	-	-	-
小笠原村	1	-	-	-	-	-	-	-
	9	2	2	22.2	2	22.2	-	-





## Ⅱ 継続事業所の状況（従業者4人以上）

統計表からは製造業全体の動向や従業者規模別、産業中分類別の平均的な状況は把握できるが、事業所の好不調の割合やその程度までは知ることができない。

そこで、個々の事業所の製造品出荷額等（以下「出荷額等」という。）の前年比に着目し、出荷額等が前年よりも増加した事業所数と減少した事業所数の集計を行い、グラフ化することとした。

これにより、製造業のより詳細な動向を把握することとした。

### <集計方法>

平成13年、14年及び15年の各年の継続事業所（前年から継続して調査した事業所）について、事業所ごとの出荷額等の前年比を10%区切りで21区分（0～10、11～20、……191～200、201以上）に設定し、区分ごとの事業所数（度数）を集計した。

### <グラフの見方>

ア 前年比

0～100%までは、前年より出荷額等が減少（前年比マイナス）し、101%以上は増加（前年比プラス）したことを表している。

$$\text{前年比(\%)} = \text{当年の出荷額等} / \text{前年の出荷額等} \times 100$$

イ グラフ（分布）の形状

この分布が右側（プラス方向）にシフトした場合は、出荷額等前年比プラスの事業所の割合が拡大し、左側（マイナス方向）にシフトした場合は、縮小したことなどを表している。

また、この分布の形状が鋭角に変化した場合は、事業所ごとの前年比のばらつきが小さく、平坦に変化した場合はばらつきが大きくなったことを表している。

なお、継続事業所数が減少した場合はグラフの面積（山の大きさ）が小さくなる。

## 1 概 況

平成15年の前年比プラスの事業所の割合は、14年に比べ若干拡大したものの、全事業所の半数には達していない。

平成15年の従業者4人以上の事業所の数は2万3521事業所で、このうち14年と15年に引き続き調査を行った継続事業所の数は2万600事業所である。

この継続事業所の15年の出荷額等の前年比プラスの事業所は、14年の33.8%から6.8ポイント増加して40.6%となった。しかし、13年のレベルにまでは回復しておらず、また、全事業所の半数には達していない。

グラフの形状は、前年比91～100%とする事業所が増えて、鋭角なものとなっている。また、わずかではあるが右にシフトしている。

これは、15年の出荷額等の状況が前年よりも減少幅が縮小し、前年並みの水準に近づいた事業所が増えるとともに、前年比プラスの事業所の割合も若干拡大したことを示している。

（図1、表1）

図 1 事業所別製造品出荷額等の前年比の分布(従業者4人以上) 総数

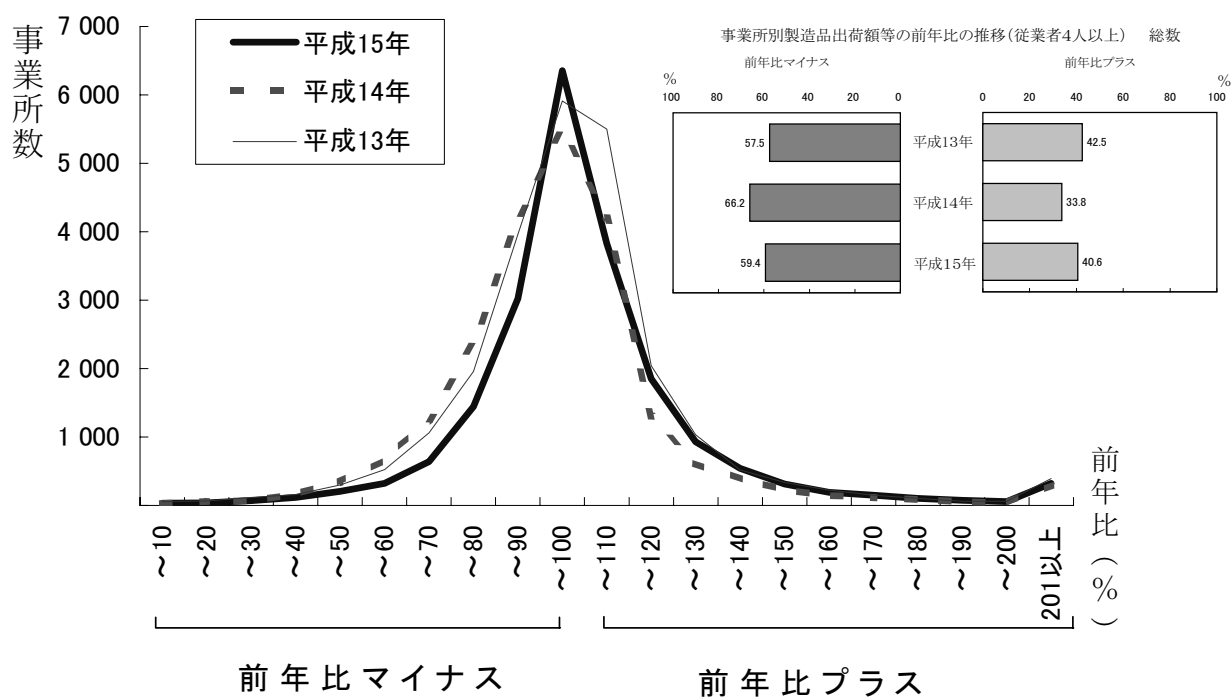


表 1 出荷額等の前年比ごとの継続事業所数 総数

区分	出荷額等前年比(%)	平成15年	平成14年	平成13年	
前年比マイナス	1	~ 10	31	30	54
	2	~ 20	39	59	64
	3	~ 30	69	69	118
	4	~ 40	118	168	157
	5	~ 50	206	348	297
	6	~ 60	322	668	523
	7	~ 70	640	1 260	1 063
	8	~ 80	1 443	2 358	1 958
	9	~ 90	3 023	4 200	3 961
	10	~ 100	6 354	5 490	5 909
前年比プラス	11	~ 110	3 829	4 199	5 499
	12	~ 120	1 850	1 302	2 040
	13	~ 130	928	619	1 033
	14	~ 140	540	388	520
	15	~ 150	313	227	335
	16	~ 160	190	150	226
	17	~ 170	148	116	151
	18	~ 180	102	88	102
	19	~ 190	75	58	60
	20	~ 200	58	39	59
	21	201以上	322	297	394
計		20 600	22 133	24 523	

## 2 従業者規模別の状況

各区分とも、前年比プラスの事業所の割合が拡大した。

事業所を従業者数の規模に応じて5つに区分し、平成15年の出荷額等の前年比を見ることとする。

平成15年の前年比プラスの事業所の割合は、「4～9人」規模は37.7%（4.4ポイント増）にとどまったが、「30～99人」規模は46.9%（12.4ポイント増）、「100～299人」規模は46.8%（10.6ポイント増）、「10～29人」規模は44.5%（10.0ポイント増）、「300人以上」の規模は43.0%（3.6ポイント増）と30%台から40%台に移行し、すべての区分において前年比プラスの事業所の割合が拡大した。（図2）

グラフは、「4～9人」規模は前年比91～100%付近で鋭度が増している。

また、「300人以上」規模は91～100%付近の山が低くなるとともに、前年比プラスである事業所とマイナスである事業所とにばらつきが見られる。

（図3～7）

図2 従業者規模別出荷額等前年比プラスの割合（従業者4人以上）

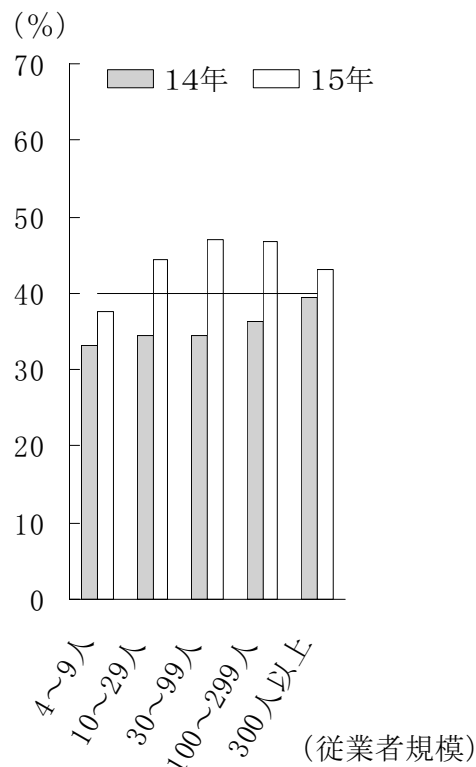


図3 従業者規模4～9人の状況

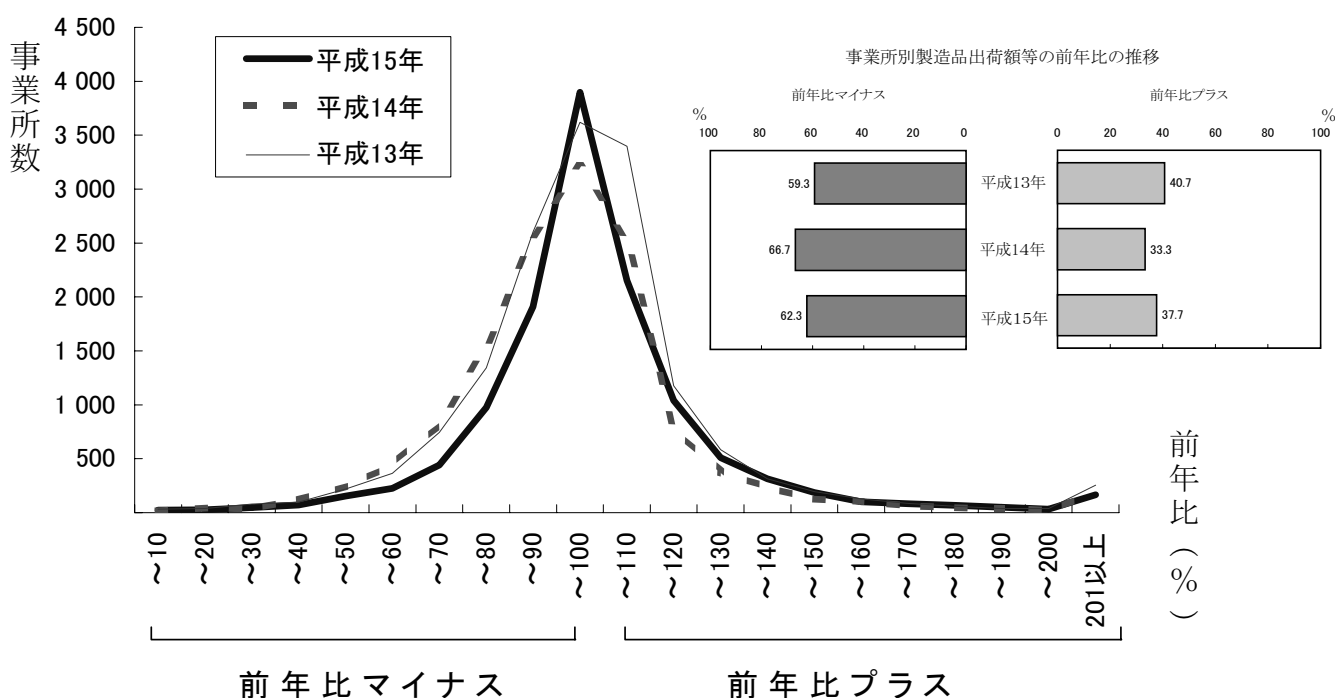


図 4 従業者規模 10~29 人の状況

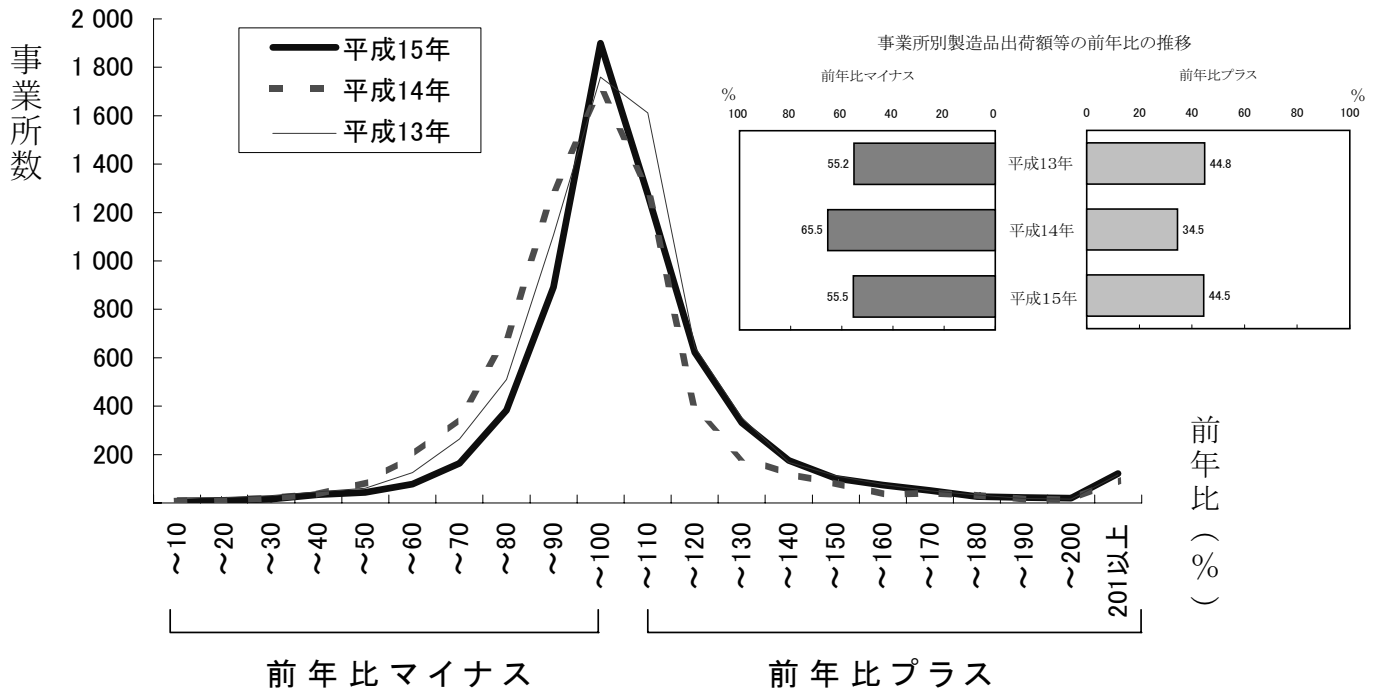


図 5 従業者規模 30~99 人の状況

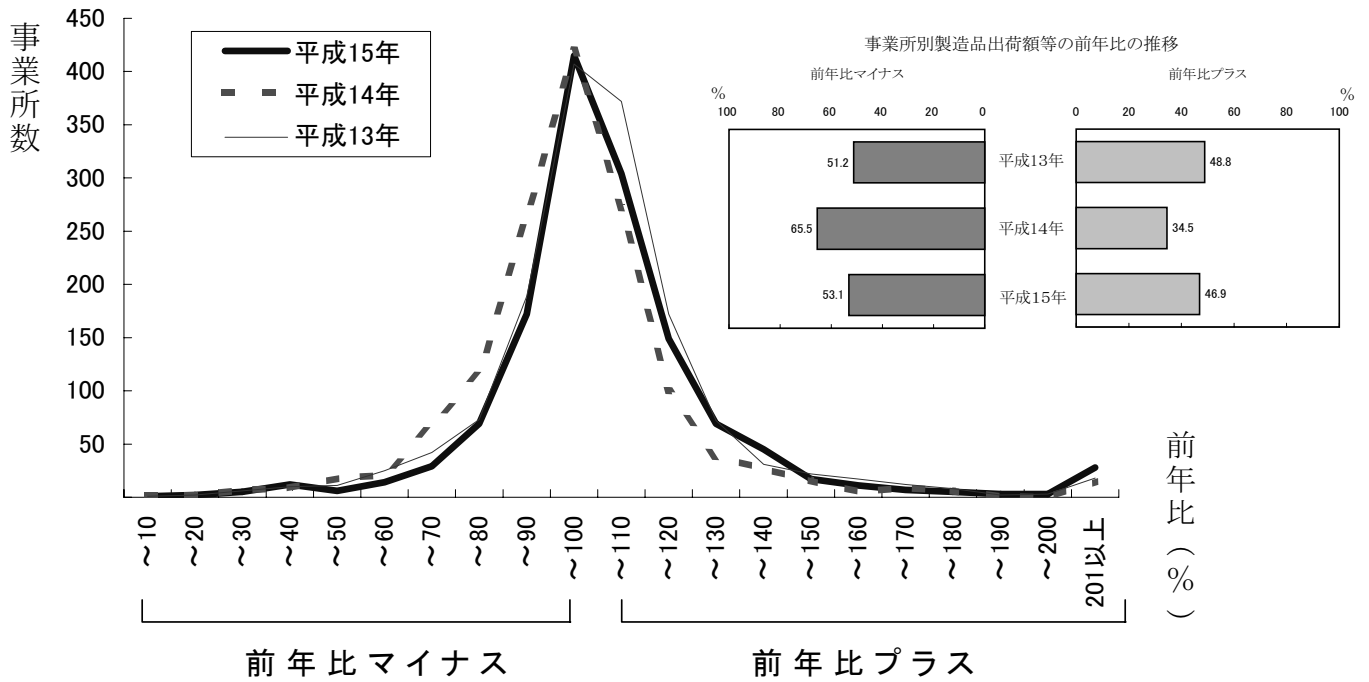


図 6 従業者規模 100～299 人の状況

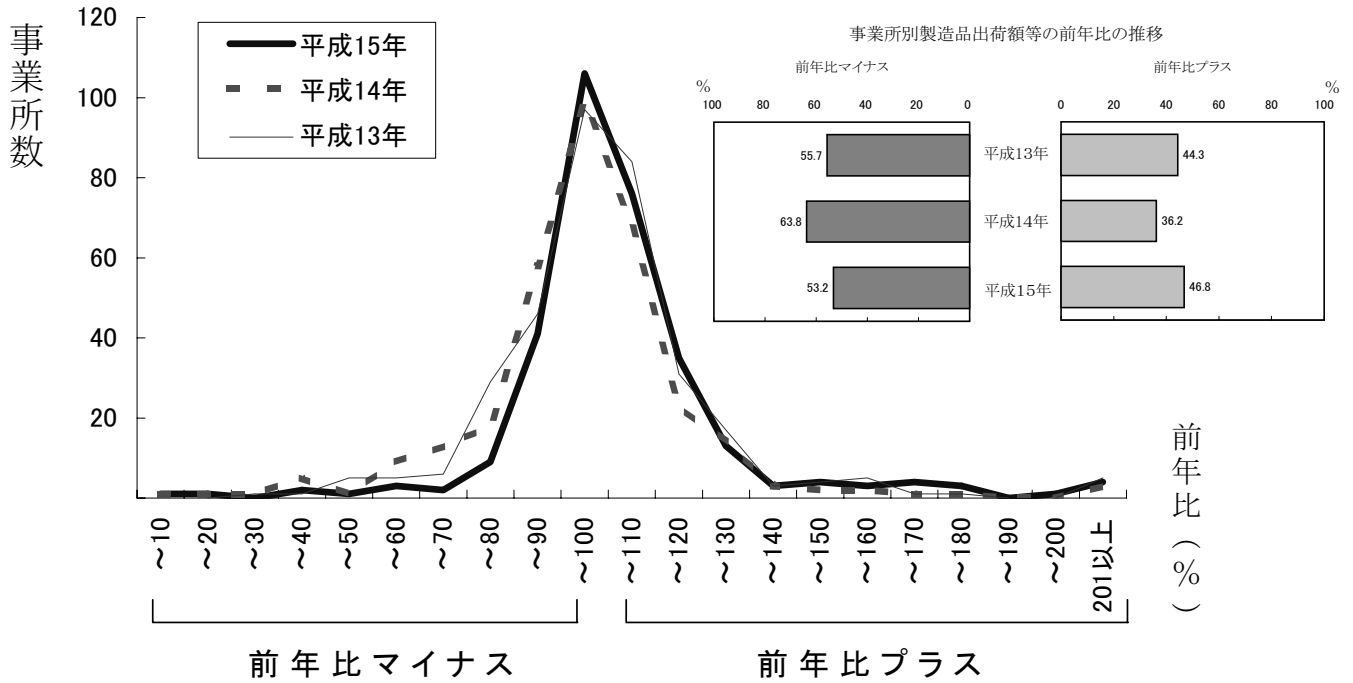
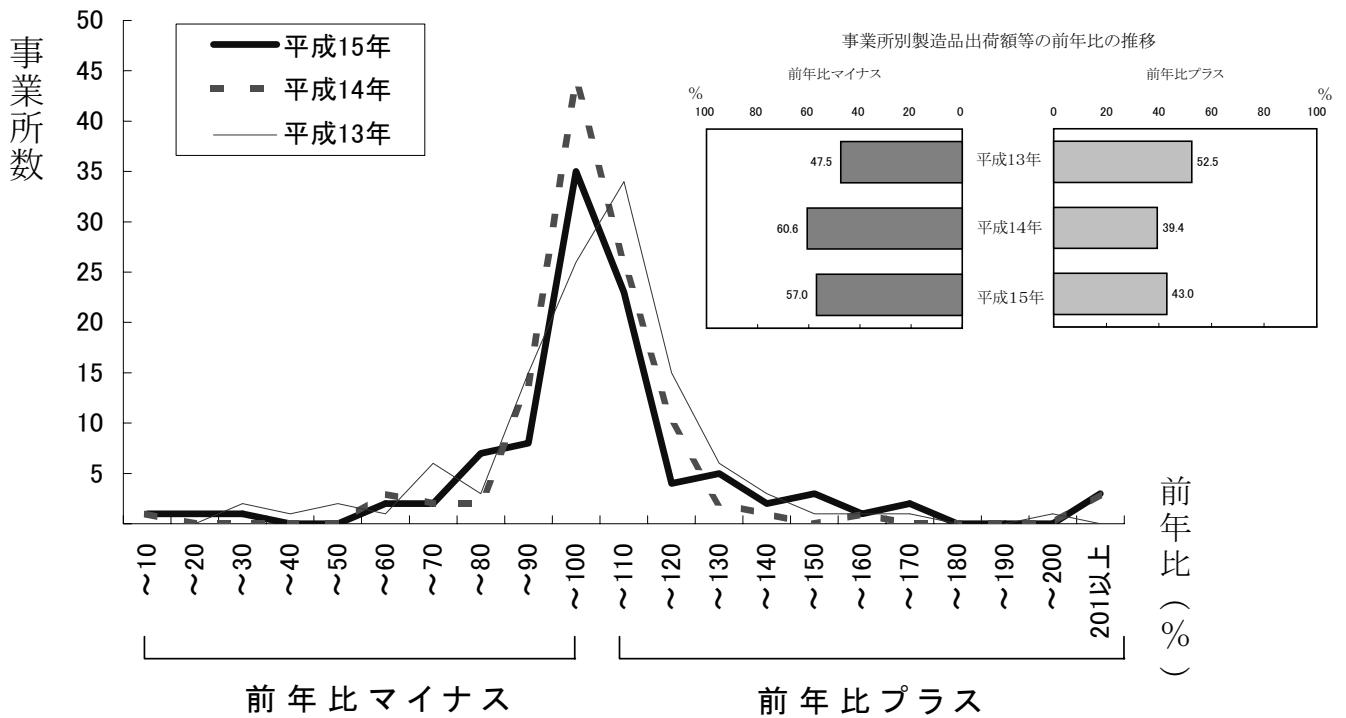


図 7 従業者規模 300 人以上の状況



### 3 産業別の状況

前年比プラスの事業所の割合が増加したのは、「鉄鋼業」など重厚型の産業や、「電子・デバイス」などIT関連の産業で、一方、「食料品」、「飲料・飼料等」など生活関連型の産業では減少した。

産業中分類別に前年比プラスの事業所の割合を見ると、「鉄鋼業」、「非鉄金属」の重厚型産業や、「電子・デバイス」、「情報通信機械」などIT関連の産業に増加が目立ち、一方、「食料品」、「飲料・飼料等」など生活関連型の産業が減少した。

14年に対して前年比プラスの事業所の割合が増加した産業は、「電子・デバイス」（前年差27.7ポイント増）、「鉄鋼業」（同25.1ポイント増）、「一般機械」（同24.2ポイント増）など13産業である。

また、プラスの事業所の割合が減少した産業は、「繊維工業」（前年差14.3ポイント減）、「飲料・飼料等」及び「石油・石炭」（それぞれ同10.3ポイント減）、「食料品」（同9.7ポイント減）など11産業である。

前年比プラスの事業所の割合が5割を超えたのは、24産業中、「鉄鋼業」（構成比59.7%）、「電子・デバイス」（同54.6%）、「輸送用機械」（同52.8%）及び「一般機械」（同52.5%）の4産業である。

(図8)

図8 産業別出荷額等前年比プラスの事業所の割合

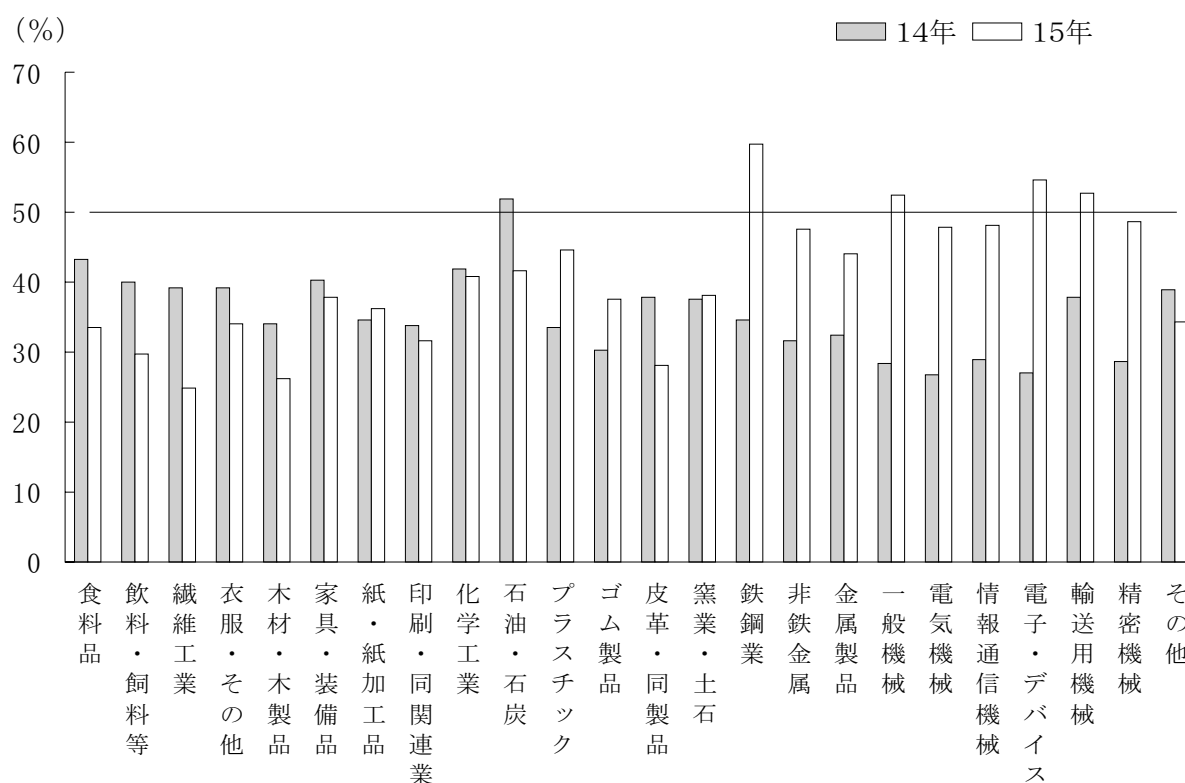
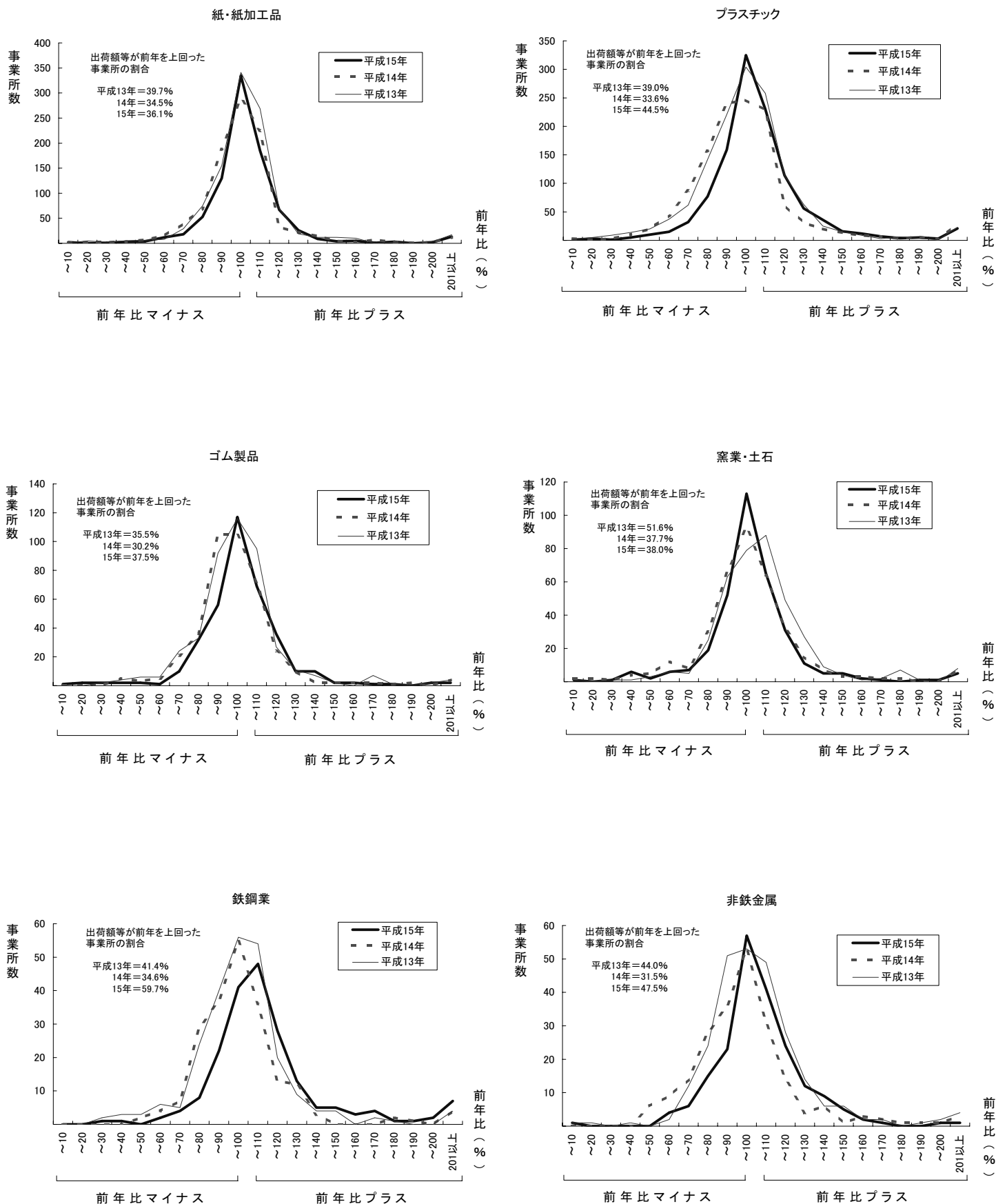


図 9 出荷額等前年比プラスの事業所の割合が増加した産業





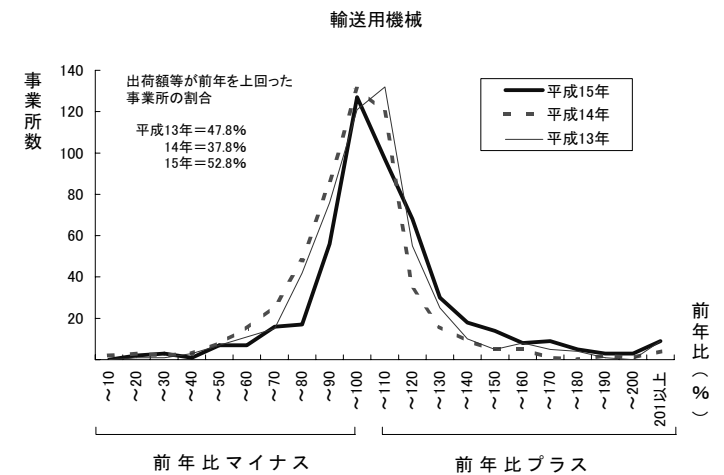
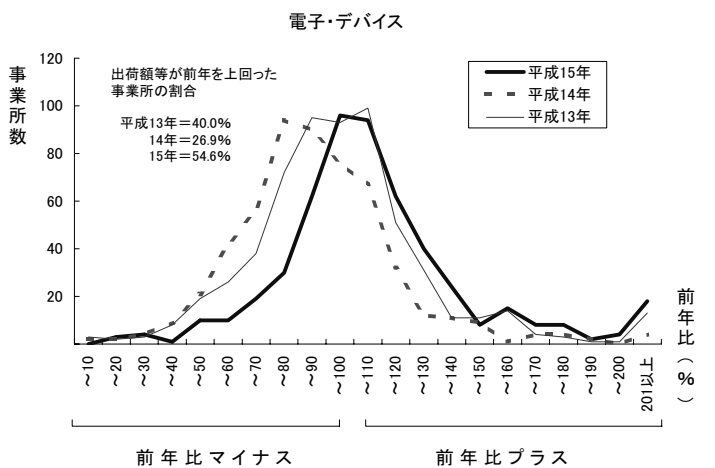
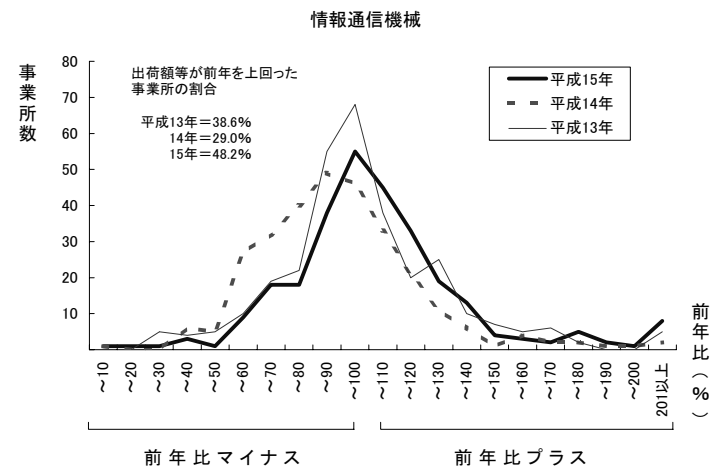
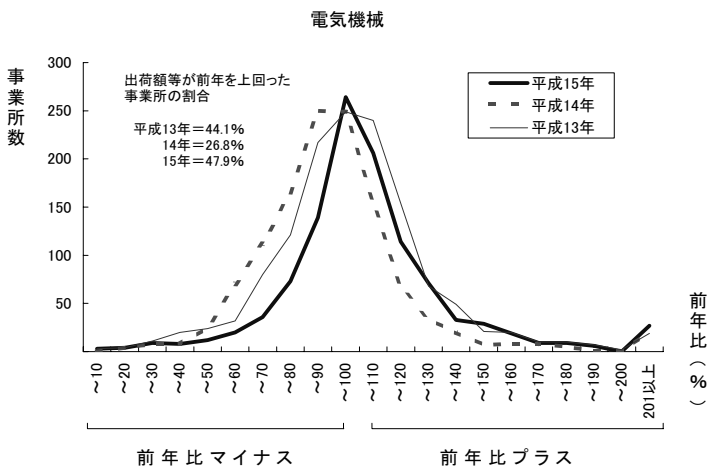
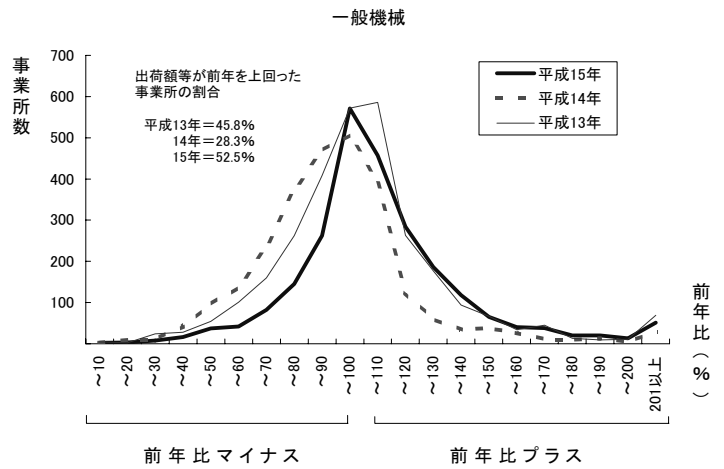
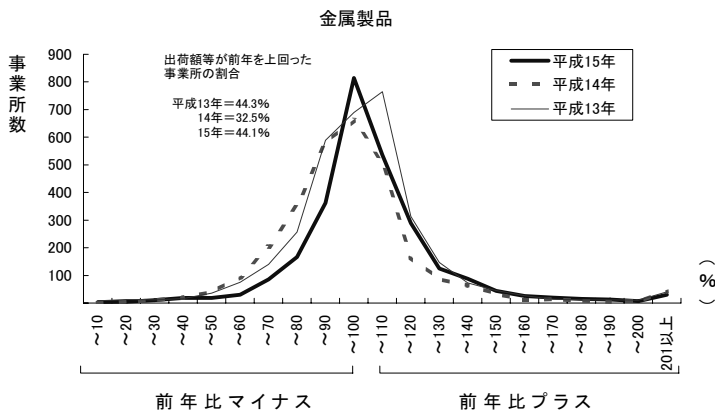
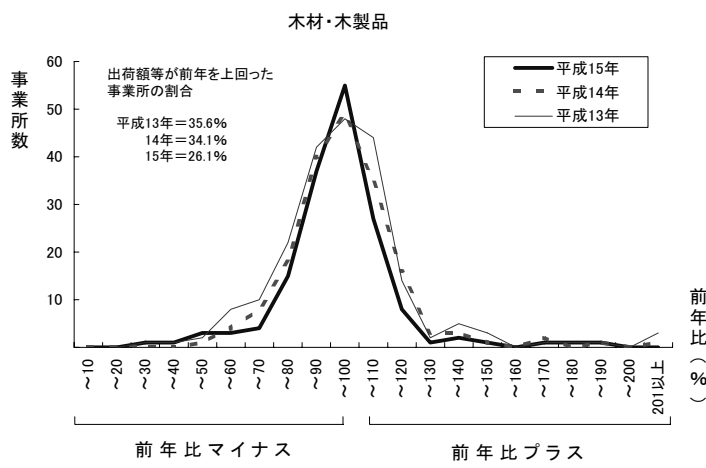
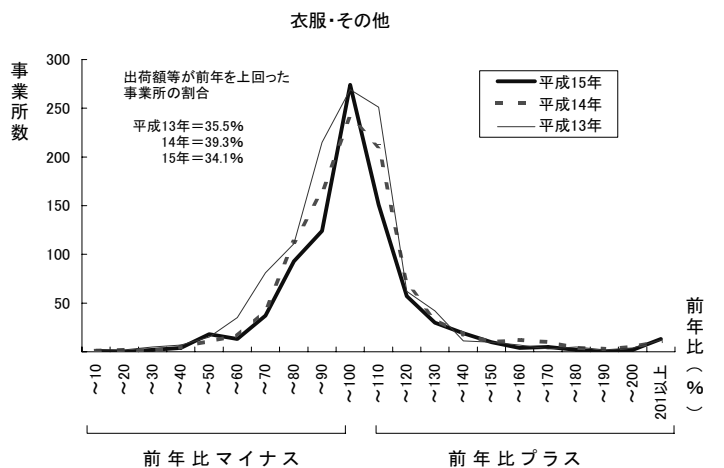
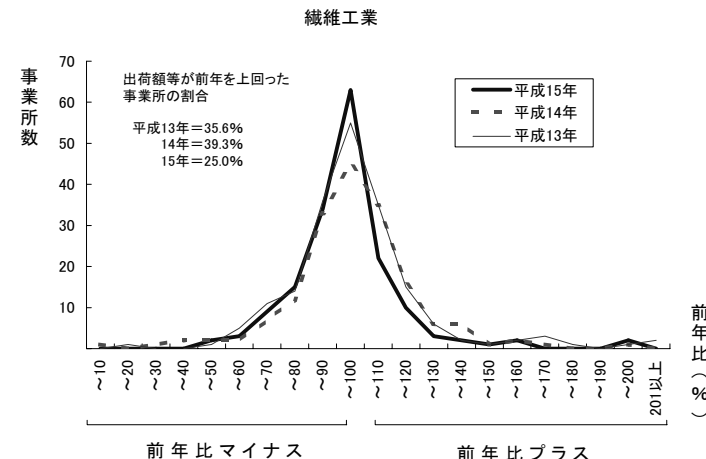
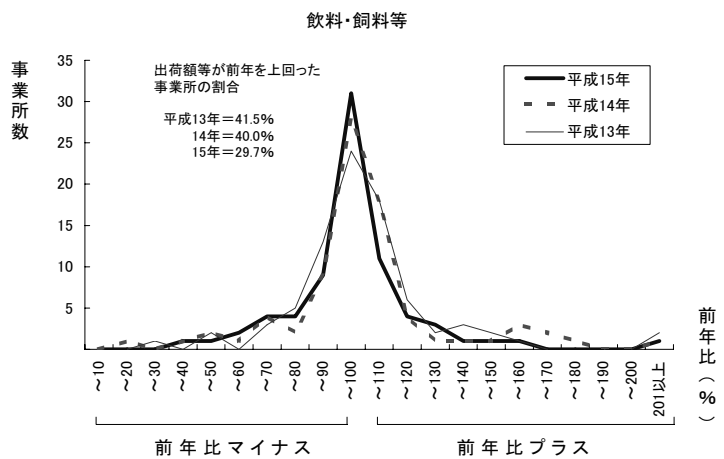
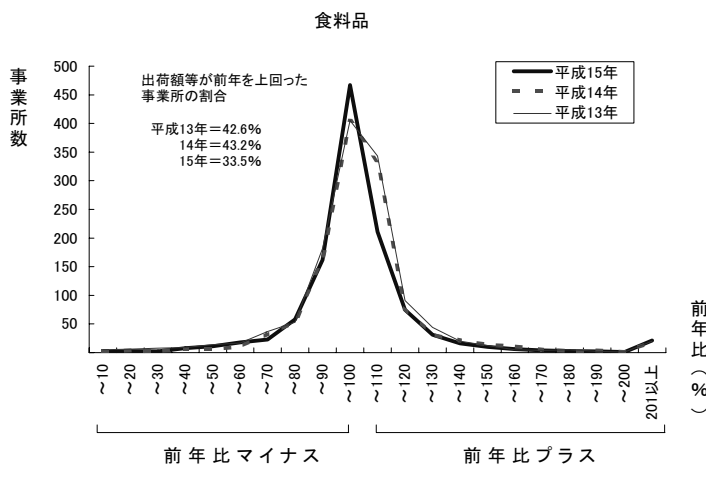
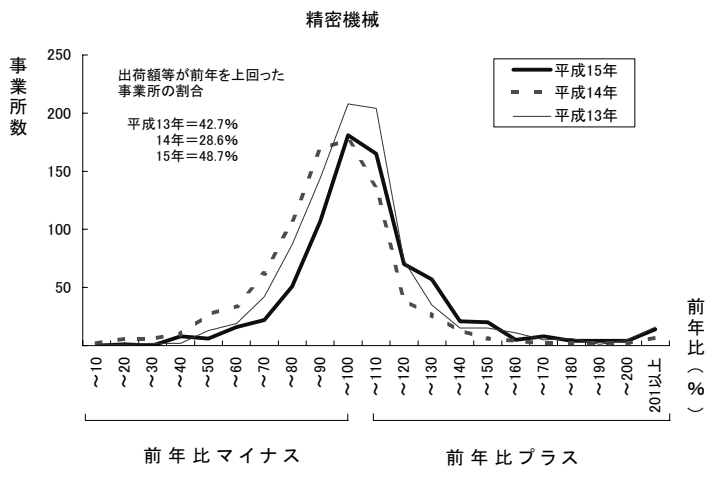
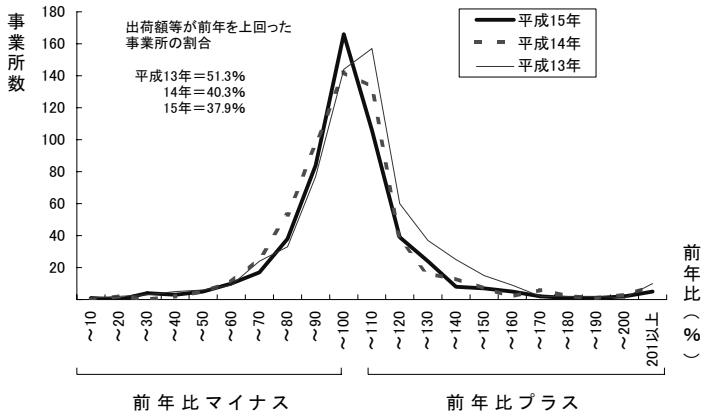


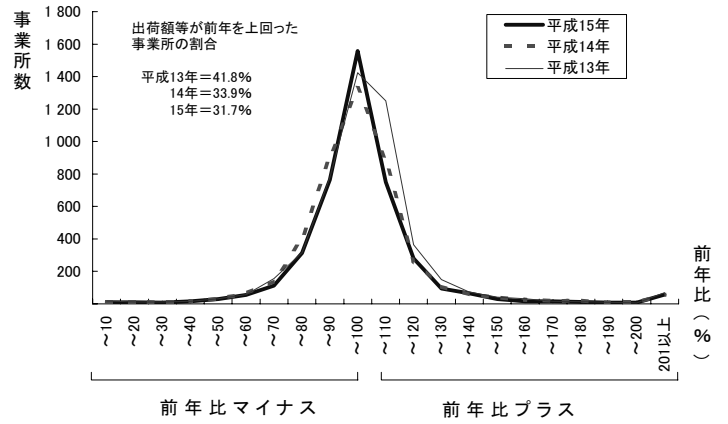
図 10 出荷額等前年比プラスの事業所の割合が減少した産業



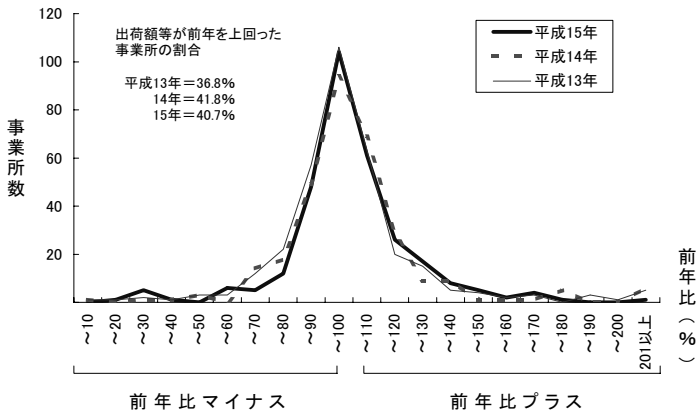
家具・装備品



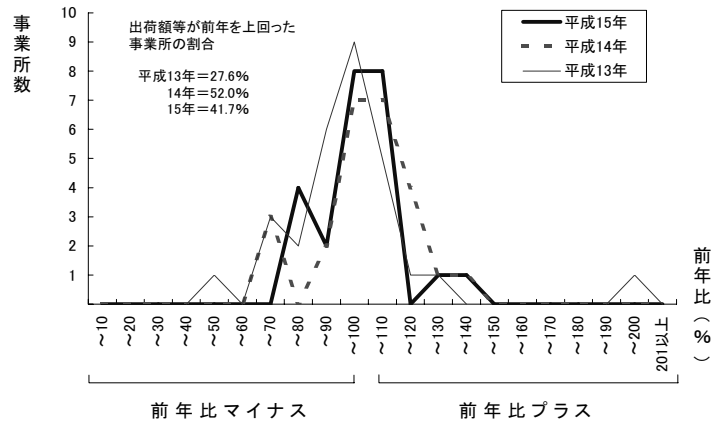
印刷・同関連業



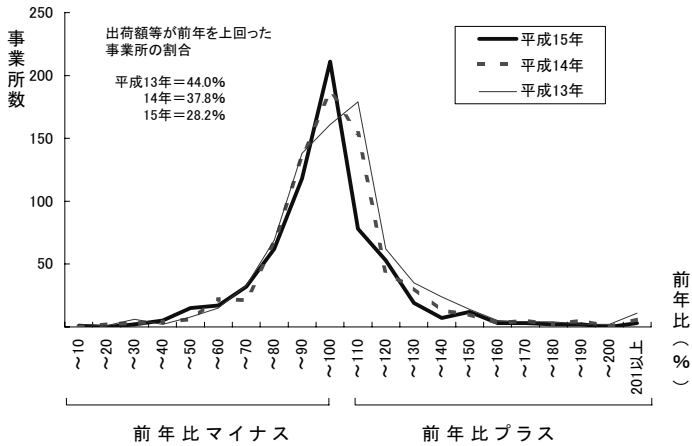
化学工業



石油・石炭



皮革・同製品



その他

